



平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社 熊本ファミリー - 銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8553

本社所在都道府県 熊本県

(URL http://www.kf-bank.jp/)

代表者 取締役頭取 河口和幸

TEL (096) 385-1111

問合せ先 経営管理部長 坂口正純

特定取引勘定設置の有無 有・

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

米国会計基準採用の有無 有・

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	38,825	(0.5)	5,306	(-)	5,110	(-)
16年3月期	38,649	(3.7)	16,240	(-)	16,749	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	36 41	20 80	19.4	0.4	13.7
16年3月期	137 58	-	61.9	1.2	42.0

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第一回第二種優先株式
 17年3月期 121,859,485株 19,857,403株 40,000,000株
 16年3月期 121,739,162株 20,000,000株 40,000,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	1,297,437	66,031	5.1	214 69	8.01
16年3月期	1,294,836	59,520	4.6	160 39	7.22

- (注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回第一種優先株式 第一回第二種優先株式
 17年3月期 122,117,043株 19,630,000株 40,000,000株
 16年3月期 121,703,909株 20,000,000株 40,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	25,400	4,478	14	96,699
16年3月期	24,392	2,865	483	75,784

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,600	3,300	1,000
通期	37,700	7,100	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 26円 38銭

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

「当期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「次期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}} \quad (\text{期末は当期末})$$

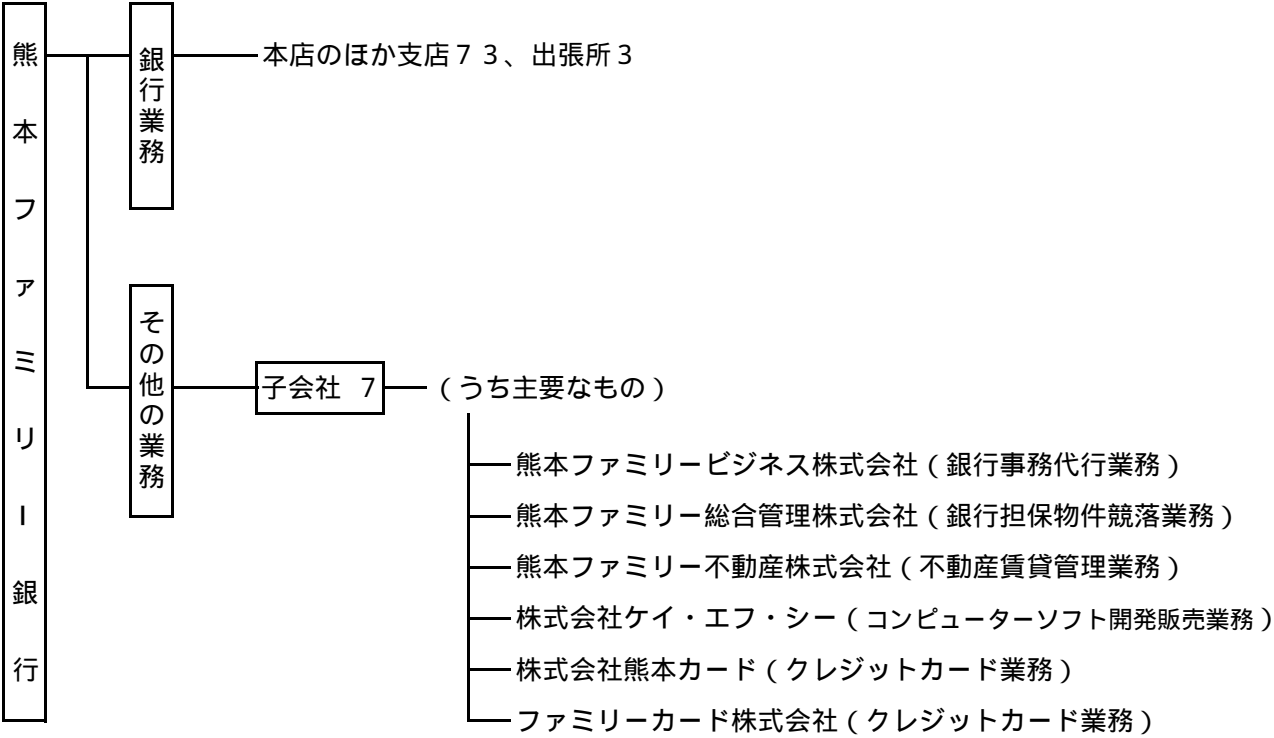
発行済普通株式数は、自己株式数及び連結子会社が所有する当行株式数を除いて算出しております。

1 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、(連結) 子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心に、人材派遣業、委託業務、店舗用不動産の管理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、当行の経営理念である「地域発展に貢献する最高の金融・情報サービスを提供する銀行」「心のふれあいを大切にし、お客様とともに歩む銀行」「人間性豊かな働きがいのある銀行」の実践を経営の基本理念としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、平成16年3月期の損失計上に伴い、誠に遺憾ながら、平成16年3月期にかかる配当を優先株式・普通株式ともに見送らせていただきましたが、平成17年3月期は、「経営の健全化のための計画」の着実な実行により、後述のとおり収益のV字回復を実現しました結果、優先株式・普通株式とも復配を実現することができました。今後もより一層安定的な収益の拡大により、安定した利益配分を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当行では、公的資金の注入を受けている銀行として、「経営の健全化のための計画」に掲げた諸施策の履行と諸指標の達成に取り組んでいます。平成18年3月期の目標とする主な経営指標は、総資金利鞘1.11%、OHR54.31%、ROE14.01%、ROA1.10%としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成16年6月に新たに策定した第5次中期経営計画（平成16年4月から18年3月）で、「地域貢献No.1銀行」を目指して諸経営戦略を掲げその実現に取り組むこととしています。

この「地域貢献No.1銀行」の実現に向けた取組みの一環として、当行は、平成16年8月に「エコ宣言」を行い、環境問題にも積極的に取り組むことを改めて示しましたほか、本部にCSR推進室を設置し「ISO14001」認証取得に向けた取組みも開始しました。

(5) 対処すべき課題

当行は、平成16年3月期の赤字決算を踏まえ、責任ある経営体制の確立のため役員体制を新たにし、併せて本部機構の改革を行うとともに、第5次中期経営計画を発表し、収益のV字回復と信頼性の回復を果たすことを宣言しました。このことが、当行が対処すべき最優先の課題でしたが、後述のとおり、収益のV字回復を実現しました結果、地域における信頼性の向上が図れたものと考えております。

今後は、ペイオフ解禁範囲拡大や個人情報保護法の全面施行への対応を始め、固定資産の減損会計への移行や新BIS規制への準備も着実に進めていくこととなります。また、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(15～16年度)に基づき進めてきた、地域の取引先中小企業の再生支援や経営の健全性の確保などについては、引き続き「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」(17～18年度)に基づき対応する必要があります。このほか、大きな社会問題に発展した偽造キャッシュカード問題への対応など、外部環境として求められる課題にも的確に取り組んでいくことが求められています。当行では、以上のような経営環境の変化を認識した上で、諸改革を一段と徹底して進めて、経営基盤の拡充と収益力強化を図り、より一層地域から信頼される「地域貢献No.1銀行」を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、従来から、以下のとおり変動する金融環境への対応力を強化するため、意思決定機能の一層の迅速化と業務執行機能の強化を図るとともに、経営の透明性の確保や監査機能の強化等コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。今後も、「経営の健全化のための計画」に掲げた「責任ある経営体制の確立」へ向けた取り組みを実施し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ってまいります。

経営の意思決定プロセスと相互牽制体制

経営の意思決定、業務執行に関しては、独断専行や情実にとらわれることがないように各取締役、監査役がそれぞれ監視して相互牽制を行っています。

ア．経営の意思決定プロセス

当行は、取締役会規則、経営会議規則のほか職制規則、業務分掌規則、職務権限規則等の行内規則を整備し、適正な職務の分担と権限の委譲を行い、円滑な意思決定と業務の執行が行われるように体制を整えています。

(a) 取締役会

取締役会は、全取締役7名（うち社外取締役1名）及び全監査役4名（うち社外監査役3名）が出席し、当行の重要な業務執行に関する事項を協議、決定し、その執行を監視することとしています。各取締役は、それぞれが信義則に則り、取締役としての職務を厳格に執行し、その責任と義務を履行しています。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するなど経営上の重要事項がタイムリーに討議、決定出来るような体制としています。

(b) 経営会議

経営会議は、常勤取締役および常勤監査役が出席し、取締役会に付議すべき事項等を協議するほか、取締役会の決定事項以外で別途定める経営上の重要事項の決議を行うこととしています。経営会議は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、重要事項の意思決定がスムーズに行われるように運営しています。

(c) 拡大経営会議

拡大経営会議は、常勤取締役、執行役員、常勤監査役が出席し月1回開催しています。拡大経営会議においては、全役員が共通の認識に立ち、それぞれの業務を執行する上で必要な情報を交換・周知するために開催しています。

イ．相互牽制体制

(a) 取締役

常勤取締役6名を、監査部門、管理部門、人事総務部門、企画部門、営業部門、与信部門の6部門の担当制とすることで担当の兼務をなくし、相互牽制を図っています。また、平成16年6月から社外取締役1名を招聘し、更なる相互牽制機能の強化を図っています。

(b) 監査役

常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名により監査役会を構成しています。監査役は法令に従いそれぞれが独立してその権限を有し、取締役の業務執行を監視しています。更に、営業店・子会社等の往査を実施し、適正な業務監査を行っています。また、監査役による監査機能が充分発揮されるように監査役補佐を配置しています。

(c) 業務監査委員会の設置

監査役と業務監査部署がそれぞれの役割に応じて実施する監査のほかに、当行監査役4名並びに、地元の弁護士、電力会社熊本支店長、地元消費者協会会長の合計7名で構成する「業務監査委員会」を平成16年7月に設置し、2ヵ月毎に開催しています。

委員会開催は、平成16年8月を初回に、以後10月、12月、平成17年2月と現在まで4回開催し、事務局である業務管理部が、各委員からの積極的な意見・提言を取締役会等に報告しています。これまでの各委員からの意見・提言を踏まえて、「CSの向上を図るため『お客さまご意見箱』を、東京支店を除く全店に設置することとした」ことや、「従来3ヵ月毎としていた苦情事例紹介の行内ニュースを毎月発行とし、タイムリーに日常業務に活用していくこととした」ほか、「事務事故・事務ミスが苦情発生の大きな原因の一つと捉え、その縮減と事務処理レベルの向上に向けて、事務部内に『内務事務サポートチーム』を設置し、事務指導體制の強化と実効性のある営業店指導を実施することとする」など、早速経営に反映させています。

今後も本委員会により、外部の視点からのコンプライアンス、リスク管理態勢等を中心とした業務運営の適切性のチェックを行い、取締役会を監督することにより、牽制機能の更なる強化を図ってまいります。

(d) 外部監査機能の強化

監査法人トーマツと新日本監査法人に監査業務を委託しており、両監査法人からの情報提供と質の高い監査により、外部監査機能の強化を図っています。

ウ．役員の職務上の責任分担の明確化

従来当行では、取締役の責任範囲を、経営管理部分と業務執行部分に意識したかたちで分けてはおりませんでした。今般、更なる「責任ある経営態勢の確立」を目指すに至り、今後の業績の向上を図るためには、それぞれの役員の職務上の責任分担を明確化して運営する必要があると認識し、平成16年7月から、取締役には各自担当部門の責任者としての総括責任を負うとともに、経営の意思決定と業務執行の指示・監督・評価の責任を負っていることを明確化しました。また、業務執行役員および部長については、取締役から指示された業務の執行責任を負っていることを明確化しました。

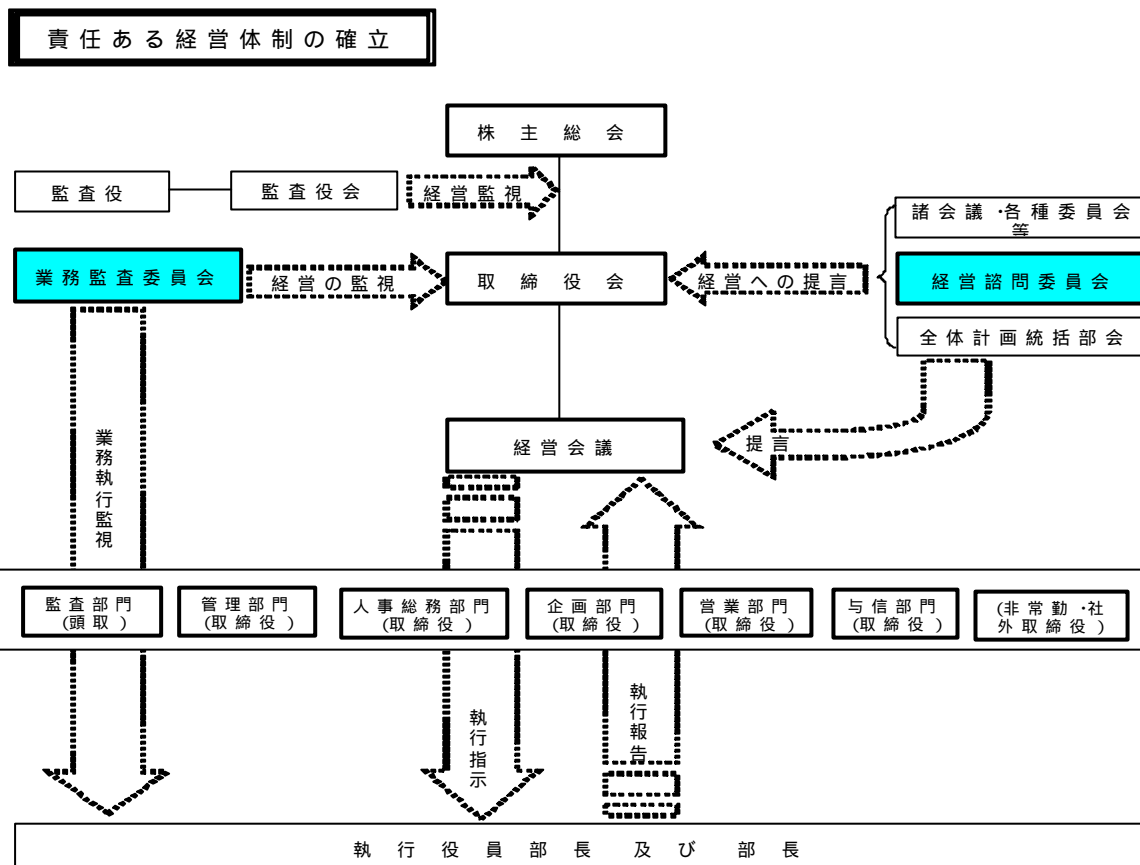
このことにより、従来明確化していなかった経営計画や業務計画等の進捗に関する責任の所在が明確になり、それぞれの役員間の相互牽制もより効果を発揮するものと考えています。現在、毎日の役員連絡会を開催しているほか、月例の執行責任者会議を開催し、各部施策の進捗状況をチェックするとともに、それを踏まえた指示を担当部長へ指示を行うなど、PDCAサイクルに沿った経営管理が図られるようになりました。

エ．経営管理体制の強化

経営全般にわたった管理体制の更なる強化と、より一層地域に根差した経営を図るために、監査法人2名、経営コンサルタント、地元私立大学学長、地元消費生活コンサルタント、当行のお取引先で組織する熊本ファミリーニュービジネスクラブの副会長の合計6名の行外委員で構成する「経営諮問委員会」を平成16年7月に設置しました。

委員会は、3ヶ月毎に開催し、平成16年8月を初回に、以後12月、平成17年3月と現在まで3回開催し、事務局である経営管理部が、各委員からの積極的な意見・提言を取締役会等

に報告しています。これまでの各委員からの意見・提言を踏まえて、「個別店の営業推進や不良債権の回収、企業再生等の成功事例の共有化」や「女性向住宅ローン販売」などについて、経営に反映させています。



コンプライアンス体制の整備・確立の状況

地域社会の評価や信頼を高めるためには、社会法規を遵守する倫理的行動の実践が必要であると認識し、第5次中期経営計画の中に重点施策として織込んだ「実効性ある業務管理体制の確立」に取り組み、コンプライアンスの徹底を図っています。また、リスク管理を統括する部署として業務管理部を配置しその中にコンプライアンスを担当する専門部署としてコンプライアンス統括グループを設置しています。コンプライアンス統括グループではコンプライアンス委員会を主管するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」、「階層別「コンプライアンスガイド」、「コンプライアンス運用規則」、「リーガル・チェック実施規則」、「コンプライアンスプログラム」等を策定し全役職員に周知しています。今年度は、内部通報制度の見直しを反映して「コンプライアンス運用規則」を改正したほか、「コンプライアンス・マニュアル」および階層別「コンプライアンスガイド」を改正し、勉強会や研修会を実施する等全行員へのコンプライアンス意識の一層の定着を図りました。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行の内部監査は、本部・各営業店及び連結子会社等については「内部監査」として「検査部」が行ない、資産自己査定監査については、「業務管理部」が行なっています。監査結果については、内部監査報告書等により代表取締役及び取締役会に報告されております。

監査役は取締役の職務執行を監査するとともに会計監査及び業務監査を実施しており、また監査役会は会計監査人による外部監査の結果を受け、その適正性をチェックしております。

当行は会計監査人として新日本監査法人および監査法人トーマツと監査契約しております。平成16年度の当行監査業務を執行した公認会計士は新日本監査法人が江島猛博氏、東 能利生氏、監査法人トーマツが松尾政治氏、竹之内高司氏の4名であり、補助者は公認会計士7名、会計士補4名の合計15名で構成されておりました。

役員報酬の内容

当行の取締役の報酬は、平成14年6月27日開催の第10回定時株主総会の決議により、限度額15百万円以内（月額）と定めており、当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は78百万円であります。

また、当行の監査役の報酬は、平成14年6月27日開催の第10回定時株主総会の決議により、限度額3百万円以内（月額）と定めており、当事業年度において監査役に支払われた報酬の総額は24百万円であります。

当事業年度において取締役及び監査役に支払われた報酬の合計額は103百万円であります。

監査報酬の内容

当行が新日本監査法人及び監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は28百万円であり、うち会計監査人としての報酬額は23百万円であります。

(7) その他経営上の重要な事項

当行は、平成16年8月に「エコ宣言」を行い、環境問題への取組みの側面からも「地域貢献No.1銀行」を目指すこととし、同9月には「ふるさと環境応援定期」、「介護・エコライフローンシリーズ」、「ISO等認証取得支援サービス」など環境対応型金融商品・サービスの提供を開始しました。特に期間限定で販売した「ふるさと環境応援定期」は、当初予定の販売枠100億円を大きく上回る129億円を販売し好評のうちに終了しました。また、10月には、本部にCSR推進室を設置し、ISO14001認証取得に向けた取組みの検討も開始しました。

システム面では、九州地区第二地銀7行で組織しているオンライン共同組織「事業組合システムバンキング九州共同センター（略称SBK）」における共同化の拡大により、「行内ホストコンピュータの完全撤去」を実現し大幅なコスト削減が図れることになり、新紙幣機械化対応、共同オンラインシステムの共同事務拡大のための分担経費の他、諸効率化システム・機器への投資費用等のコストアップ要因の吸収が可能となりました。また、従来のキャッシュカードの共同発行業務のほか、平成16年4月に口座振替集中事務、12月に印鑑照会システムの共同化も開始しました。現在、手形・小切手の発行業務及び口座振替依頼書の印鑑照合業務の共同化についても準備を進めており、今後一層の効率化・合理化に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

平成16年度中の国内景気は、年度後半に至り原油価格の上昇や輸出の増勢鈍化などの動きに加え、企業の業況感には一部陰りが見られたものの、基調としては回復を続けました。また、金融システム面では、不良債権処理の進捗などを背景に、全体として健全性、安定性が向上しました。

一方、県内景気は、企業収益が改善している中で、設備投資が増加したほか雇用面でも持ち直しの動きが続くなど、緩やかながら回復傾向を示しましたが、業種間・企業間の格差が拡大している

うえ、地価もなお下げ止まらず、金融機関の経営環境は依然として厳しい状況にありました。

この間、金融情勢は、日銀による潤沢な資金供給の継続のもとで、短期金利は概ねゼロ%近辺で推移しました。日経平均株価は、原油高などを背景に景気先行きに対する不安感等から下落し、平成16年3月期末の11,715円から平成17年3月期末には11,668円となりました。為替相場は米国金利の上昇等を背景にドル高傾向が強まり、平成16年3月期末の103円から平成17年3月期末には106円となりました。

このような金融経済環境のなか、当行グループでは、「現場主義」と「危機意識をもった積極的で機敏な対応」を徹底させることにより役職員の意識改革を進め、経営の合理化・効率化および収益力の強化に向けた諸施策を積極的に実施してきたことにより、連結ベースの経常利益は平成11年3月期の連結決算開始以来最高の53億円を計上、また当期純利益も過去最高の51億円を計上し、経営課題として掲げた「収益のV字回復」を果たしました。

この結果、自己資本比率も連結ベースで8.01%（単体では7.94%）と、平成18年度末までに実現を目指していた水準を、1年前倒しで達成することができました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比26億円増加し1兆2,974億円となり、株主資本は前連結会計年度末比65億円増加し660億円となりました。

預金の期末残高は、外貨預金や大口定期預金が増加したものの、個人や法人を中心に要払性預金や中小口定期預金が増加したため、期中14億円増加し、1兆1,935億円となりました。貸出金の期末残高は、資金需要が弱含みで推移したため企業向け貸出が伸び悩み、また、住宅ローンの証券化200億円に伴い個人向け貸出残高も減少したという特殊要因も加わり、期中246億円減少し、9,997億円となりました。

この結果、国内基準による期末の連結自己資本比率は前連結会計年度末比0.79%増加し8.01%、単体自己資本比率は前述の通り前期末比0.77%増加し7.94%となりました。

連結キャッシュ・フローでは、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純減213億円等が要因となり、前期末比497億円増加し254億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が664億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で622億円、動産不動産の取得による支出5億円、動産不動産の売却による収入2億円となったことから前期末比73億円減少し44億円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末比4億円減少し0億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末残高より209億円増加し、966億円となりました。

(3) 次期の見通し

当行グループの連結ベースの経常収益は中間期186億円、通期377億円、経常利益は中間期33億円、通期71億円、当期純利益は中間期10億円、通期39億円を予想しております。また、連結自己資本比率（国内基準）は8.3%程度を見込んでおります。

また、主な計数指標は以下の如く予想しています。

無担コールO/N利回り	0.001%
10年国債利回り	1.300%
円/ドル相場	105.00円
日経平均株価	11,000円

(17年 3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	98,943	預 金	1,193,549
買 入 金 銭 信 託	77	外 国 為 替	4
金 銭 の 信 託	3,996	そ の 他 負 債	7,189
有 価 証 券	146,144	賞 与 引 当 金	443
貸 出 金	999,796	退 職 給 付 引 当 金	5,077
外 国 為 替	422	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	539
そ の 他 資 産	7,775	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,276
動 産 不 動 産	22,301	支 払 承 諾	22,311
繰 延 税 金 資 産	21,247	負 債 の 部 合 計	1,231,392
支 払 承 諾 見 返	22,311	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	25,504	少 数 株 主 持 分	13
投 資 損 失 引 当 金	75	(資 本 の 部)	
		資 本 金	34,262
		資 本 剰 余 金	23,164
		利 益 剰 余 金	5,668
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,038
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,012
		自 己 株 式	114
		資 本 の 部 合 計	66,031
資 産 の 部 合 計	1,297,437	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,297,437

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち、時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外のものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～48年
動 産	2年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき主として定率法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
9. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,411百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

10. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(5,014百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。

13. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
15. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
16. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 374百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 13,843百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,464百万円
19. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、オンライン端末機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,655百万円、延滞債権額は60,328百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は48百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,173百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,206百万円であります。
 なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は15,330百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を4,442百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額19,773百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,300百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 3,525百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 外貨有価証券 | 2,085百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済、歳入金、業界共同システムの取引の担保等として、銀行預け金8百万円及び有価証券26,793百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は536百万円であります。
27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として、資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額4,918百万円

29. 1株当たりの純資産額 214円69銭

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は、83,618百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが57,229百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(16年 4月 1日から
17年 3月31日まで) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		38,825
資金運用収益	31,374	
貸出金利息	30,399	
有価証券利息配当金	905	
預け金利息	0	
その他の受入利息	68	
役務取引等収益	3,620	
その他業務収益	2,644	
その他経常収益	1,186	
経常費用		33,518
資金調達費用	2,109	
預金利息	2,046	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	
借入金利息	0	
その他の支払利息	56	
役務取引等費用	2,449	
その他業務費用	1,825	
営業経費用	16,276	
その他経常費用	10,857	
貸倒引当金繰入額	9,013	
貸出金償却	102	
株式等売却損	52	
株式等償却	29	
その他の経常費用	1,658	
経常利益		5,306
特別利益		51
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	27	
その他の特別利益	22	
特別損失		399
動産不動産処分損	395	
その他の特別損失	4	
税金等調整前当期純利益		4,958
法人税、住民税及び事業税		38
法人税等調整額		202
少数株主利益		12
当期純利益		5,110

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 36円41銭
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
4. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(16年 4月 1日から
17年 3月31日まで)

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	31,097
資 本 準 備 金 期 首 残 高	31,097
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	7,933
資 本 準 備 金 取 崩 額	7,933
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,164
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,421
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	7,421
利 益 剰 余 金 増 加 高	13,090
資 本 準 備 金 取 崩 額	7,933
当 期 純 利 益	5,110
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	46
利 益 剰 余 金 減 少 高	0
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,668

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(16年 4月 1日から
17年 3月31日まで)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,958
減価償却費	789
貸倒引当金の増加額	77
投資損失引当金の減少額	27
賞与引当金の増加額	3
退職給付引当金の増加額	612
その他の偶発損失引当金の増加額	490
資金運用収益	31,374
資金調達費用	2,109
有価証券関係損・益()	554
金銭の信託の運用損益()	56
為替差損・差益()	38
動産不動産処分損・益()	394
貸出金の純増()減	21,332
預金の純増減()	1,436
譲渡性預金の純増減()	2,000
借入金の純増減()	2
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,384
コールローン等の純増減()	77
外国為替(資産)の純増()減	33
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	31,629
資金調達費用による支出	2,864
その他	131
小計	25,618
法人税等の支払額	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券等の取得による支出	66,481
有価証券等の売却による収入	53,566
有価証券等の償還による収入	8,690
金銭信託の減少による収入	36
動産不動産の取得による支出	564
動産不動産の売却による収入	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	14
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
現金及び現金同等物の増加額	20,915
現金及び現金同等物期首残高	75,784
現金及び現金同等物期末残高	96,699

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	98,943 百万円
普通預け金	2,109 百万円
その他の預け金	134 百万円
現金及び現金同等物	96,699 百万円

比較連結貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 17 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	98,943	76,643	22,300
買 入 金 銭 信 託	77	-	77
金 銭 の 信 託	3,996	3,995	1
有 価 証 券	146,144	139,322	6,822
貸 出 金	999,796	1,024,456	24,660
外 国 為 替	422	455	33
そ の 他 資 産	7,775	7,263	512
動 産 不 動 産	22,301	23,027	726
繰 延 税 金 資 産	21,247	22,032	785
支 払 承 諾 見 返	22,311	26,420	4,109
貸 倒 引 当 金	25,504	28,680	3,176
投 資 損 失 引 当 金	75	102	27
資 産 の 部 合 計	1,297,437	1,294,836	2,601
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	1,193,549	1,192,113	1,436
借 入 金	-	2,000	2,000
外 国 為 替	4	2	2
そ の 他 負 債	7,189	7,506	317
賞 与 引 当 金	443	440	3
退 職 給 付 引 当 金	5,077	4,465	612
その他の偶発損失引当金	539	48	491
再評価に係る繰延税金負債	2,276	2,308	32
支 払 承 諾	22,311	26,420	4,109
負 債 の 部 合 計	1,231,392	1,235,309	3,917
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	13	6	7
(資 本 の 部)			
資 本 金	34,262	34,262	-
資 本 剰 余 金	23,164	31,097	7,933
利 益 剰 余 金	5,668	7,421	13,089
土 地 再 評 価 差 額 金	1,038	1,085	47
その他有価証券評価差額金	2,012	602	1,410
自 己 株 式	114	105	9
資 本 の 部 合 計	66,031	59,520	6,511
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,297,437	1,294,836	2,601

比較連結損益計算書 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科 目	平成17年 3月 期	平成16年 3月 期	比 較
経 常 収 益	38,825	38,649	176
資 金 運 用 収 益	31,374	32,735	1,361
(うち貸出金利息)	(30,399)	(31,206)	(807)
(うち有価証券利息配当金)	(905)	(1,295)	(390)
役 務 取 引 等 収 益	3,620	3,764	144
そ の 他 業 務 収 益	2,644	834	1,810
そ の 他 経 常 収 益	1,186	1,314	128
経 常 費 用	33,518	54,889	21,371
資 金 調 達 費 用	2,109	2,901	792
(うち預金利息)	(2,046)	(2,798)	(752)
役 務 取 引 等 費 用	2,449	2,303	146
そ の 他 業 務 費 用	1,825	2,422	597
営 業 経 費	16,276	17,288	1,012
そ の 他 経 常 費 用	10,857	29,972	19,115
経常利益 (は経常損失)	5,306	16,240	21,546
特 別 利 益	51	132	81
特 別 損 失	399	443	44
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は税金等調整前当期純損失)	4,958	16,551	21,509
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38	57	19
法 人 税 等 調 整 額	202	136	338
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	12	3	9
当期純利益 (は当期純損失)	5,110	16,749	21,859

比較連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成17年 3月 期	平成16年 3月 期	比 較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	31,097	31,097	-
資 本 準 備 金 期 首 残 高	31,097	31,097	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	7,933	-	7,933
資 本 準 備 金 取 崩 額	7,933	-	7,933
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,164	31,097	7,933
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,421	9,682	17,103
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	7,421	9,682	17,103
利 益 剰 余 金 増 加 高	13,090	106	12,984
資 本 準 備 金 取 崩 額	7,933	-	7,933
当 期 純 利 益	5,110	-	5,110
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	46	106	60
利 益 剰 余 金 減 少 高	0	17,210	17,210
自 己 株 式 処 分 差 損	0	0	0
当 期 純 損 失	-	16,749	16,749
配 当 金	-	461	461
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,668	7,421	13,089

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	4,958	16,551	21,509
減価償却費	789	709	80
貸倒引当金の増加額	77	20,785	20,708
投資損失引当金の増減()額	27	27	54
債権売却損失引当金の減少額	-	491	491
賞与引当金の増減()額	3	53	56
退職給付引当金の増加額	612	740	128
その他の偶発損失引当金の増加額	490	37	453
資金運用収益	31,374	32,735	1,361
資金調達費用	2,109	2,901	792
有価証券関係損・益()	554	1,856	2,410
金銭の信託の運用損益()	56	63	7
為替差損・差益()	38	44	6
動産不動産処分損・益()	394	441	47
貸出金の純増()減	21,332	19,548	40,880
預金の純増減()	1,436	16,596	18,032
譲渡性預金の純増減()	2,000	2,000	4,000
借入金金の純増減()	2	4	2
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,384	1,443	2,827
コールローン等の純増減()	77	-	77
外国為替(資産)の純増()減	33	123	156
外国為替(負債)の純増減()	0	3	3
資金運用による収入	31,629	33,330	1,701
資金調達費用による支出	2,864	1,901	963
その他	131	471	602
小計	25,618	24,308	49,926
法人税等の支払額	218	84	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,400	24,392	49,792
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券等の取得による支出	66,481	97,180	30,699
有価証券等の売却による収入	53,566	82,194	28,628
有価証券等の償還による収入	8,690	17,046	8,356
金銭信託の減少による収入	36	66	30
動産不動産の取得による支出	564	342	222
動産不動産の売却による収入	273	1,080	807
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,478	2,865	7,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	-	461	461
自己株式の取得による支出	14	22	8
自己株式の売却による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	483	469
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0	8
現金及び現金同等物の増減額	20,915	22,011	42,926
現金及び現金同等物期首残高	75,784	97,795	22,011
現金及び現金同等物期末残高	96,699	75,784	20,915

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	7 社
-------	-----

主要な会社名

熊本ファミリービジネス株式会社
 熊本ファミリー総合管理株式会社
 熊本ファミリー不動産株式会社
 株式会社ケイ・エフ・シー
 株式会社熊本カード
 ファミリーカード株式会社

非連結子会社	0 社
--------	-----

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	0 社
------------	-----

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次の通りであります。

9 月末日	1 社
1 2 月末日	1 社
3 月末日	5 社

9 月末日を決算日とする連結子会社は、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結子会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

リース取引については、E D I N E Tによる有価証券報告書で開示を行なうため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(金額単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の所有 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)古荘本店 (注2)	熊本県熊本市	23	繊維卸売業	被所有 直接 0.06%	なし	資金の 貸出	資金の貸出 利息の受取	- 0	貸出金 -	374 -
	熊本日産 自動車(株) (注3)	熊本県熊本市	57	自動車販売	所有 直接 4.32% 被所有 直接 0.06%	なし	資金の 貸出	資金の貸出 利息の受取	- 11	貸出金 -	1,000 -

- (注) 1. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。
2. 当行役員古荘善啓が議決権の65%を直接保有しております。
3. 当行役員古荘善啓が議決権の52%を直接保有しております。

3. 子会社等
記載すべき重要なものはありません。

4. 兄弟会社等
記載すべき重要なものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(金額単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,894
減価償却損金算入限度超過額	204
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,018
繰越欠損金	347
その他	2,449
繰延税金資産小計	28,913
評価性引当額	6,301
繰延税金資産合計	22,611
繰延税金負債	1,363
繰延税金資産の純額	21,247

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.40 %
(調整)	
過年度課税所得額の修正	0.24 %
評価性引当額の増減	44.80 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70 %
住民税均等割額	0.55 %
その他	0.53 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.31 %

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
社債	5,028	4,934	93	49	142
その他	5,067	4,858	209	28	237
合計	10,095	9,792	303	77	380

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	15,564	17,099	1,535	2,538	1,003
債券	107,710	107,246	463	140	604
国債	70,808	70,292	515	16	532
社債	36,901	36,953	51	124	72
その他	2,784	2,724	59	125	185
合計	126,058	127,070	1,011	2,804	1,792

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式および受益証券については当連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び受益証券について1,458百万円(うち、株式1,458百万円、受益証券-百万円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、連結決算日前1カ月の市場価格等の平均が取得原価に対して下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として処理しております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	82,168	1,155	1,323

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非公募債券	1,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,156

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	10,871	71,600	15,028	15,774
国債	3,572	41,833	12,112	12,774
社債	7,299	29,766	2,915	3,000
その他	-	1,730	2,023	1,695
合計	10,871	73,331	17,052	17,469

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
社債	5,885	5,930	45	61	16
その他	7,045	6,856	188	34	223
合計	12,930	12,786	143	96	240

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	15,254	18,141	2,886	3,554	668
債券	108,379	108,871	491	523	31
国債	72,894	73,163	268	295	26
社債	35,484	35,707	223	228	4
その他	3,919	3,916	2	129	132
合計	127,553	130,929	3,376	4,207	831

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式および受益証券については当連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	52,323	705	107

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非公募債券	1,100
その他有価証券	
非上場株式	629

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券	23,227	74,806	5,707	19,160
国債	19,180	40,250	72	13,660
社債	4,047	34,555	5,634	5,500
その他	-	544	400	199
合計	23,227	75,350	6,107	19,360

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,995	1

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,996	6

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,011
その他有価証券	1,011
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	408
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	602
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	602

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,376
その他有価証券	3,376
その他の金銭の信託	-
(-) 繰延税金負債	1,363
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,012
(-) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,012

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係については、EDINETによる有価証券報告書で開示を行なうため、記載を省略しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

制度名	対象範囲	設定時期及び移行時期
厚生年金基金制度	当行行員	昭和63年4月移行
退職一時金制度（当行分）	当行行員	平成4年4月設定
退職一時金制度（連結子会社5社）	連結子会社社員	各社の設立時等に設定

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	14,642
年金資産 (B)	3,624
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	11,018
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	3,336
未認識数理計算上の差異 (E)	2,999
未認識過去勤務債務 (F)	395
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,077
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G) - (H)	5,077

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	611
利息費用	291
期待運用収益	107
過去勤務債務の費用処理額	31
数理計算上の差異の費用処理額	288
会計基準変更時差異の費用処理額	333
その他	-
退職給付費用	1,387

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 なお、当行の厚生年金基金の基本部分については給与基準、退職一時金の一部についてはポイント基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 株式会社 熊本ファミリー銀行
 コ - ド 番 号 8553

上場取引所
 本社所在都道府県

福岡証券取引所
 熊本県

(URL http://www.kf-bank.jp)

代表者 取締役頭取 河口 和幸

問合せ先責任者 経営管理部長 坂口 正純

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1000株) ・ 無

TEL (096) 385-1111

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	37,720	(0.7)	5,099	(-)	4,991	(-)
16年3月期	37,976	(3.3)	16,810	(-)	17,156	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	35 42	20 32	19.3	86.5	1,194,375
16年3月期	140 87	- -	64.0	144.3	1,193,024

(注) 1. 期中平均株式数は、3ページをご参照ください。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

5. 16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりませ

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	1 00	0 00	1 00	796	2.8	0.5
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(注) 上記1株当たり年間配当金は普通株式配当金であり、優先株式配当金については3ページをご参照下さい。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	1,297,196	65,426	5.0	209 65	7.94
16年3月期	1,295,291	59,040	4.6	156 38	7.17

(注) 1. 期末発行済株式数は、3ページをご参照下さい。

2. 期末自己株式数は、3ページをご参照下さい。

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	3,300	2,100	0 00	—	—
通期	36,300	7,100	5,000	—	1 00	1 00

(注) 上記1株当たり年間配当金は普通株式配当金であり、優先株式配当金については3ページをご参照下さい。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 44銭

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料9ページを参照してください。

「当期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$
株主資本当期純利益率	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\left[\left\{ \begin{array}{l} \text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \end{array} \right\} + \left\{ \begin{array}{l} \text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} \end{array} \right\} \right] \div 2} \times 100$
配当性向	...	$\frac{\text{普通株式配当総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$
株主資本配当率	...	$\frac{\text{普通株式配当総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式} \times \text{発行価額}} \times 100$
1株当たり株主資本	...	$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$

「次期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益	...	$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$
--------------	-----	--

1株当たり配当金

	17年3月期			16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	1 00	0 00	1 00	0 00	0 00	0 00
第一回第一種優先株式	14 00	0 00	14 00	0 00	0 00	0 00
第一回第二種優先株式	9 98	0 00	9 98	0 00	0 00	0 00

18年3月期の予想1株当たり配当金

	18年3月期		
	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	1 00	0 00	1 00
第一回第一種優先株式	14 00	0 00	14 00
第一回第二種優先株式	9 98	0 00	9 98

株式数及び株式の種類

		普通株式	第一回第一種 優先株式	第一回第二種 優先株式
期中平均株式数	17年3月期	株 121,907,485	株 19,857,403	株 40,000,000
	16年3月期	株 121,787,162	株 20,000,000	株 40,000,000
期末発行済株式数	17年3月期	株 122,165,043	株 19,630,000	株 40,000,000
	16年3月期	株 121,751,909	株 20,000,000	株 40,000,000
期末自己株式数	17年3月期	株 241,207	株 -	株 -
	16年3月期	株 191,841	株 -	株 -
1単元の株式数		1,000株	1,000株	1,000株

第13期末(平成17年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	98,938	預 金	1,194,375
現 金	27,957	当 座 預 金	38,264
預 け 金	70,981	普 通 預 金	367,187
買入金銭債権	77	貯 蓄 預 金	4,822
金 銭 の 信 託	3,996	通 知 預 金	10,139
有 価 証 券	146,772	定 期 預 金	744,642
国 債	73,163	定 期 積 金	15,235
社 債	42,692	そ の 他 の 預 金	14,083
株 式	19,954	外 国 為 替	4
そ の 他 の 証 券	10,962	売 渡 外 国 為 替	3
貸 出 金	997,744	未 払 外 国 為 替	1
割 引 手 形	14,300	そ の 他 負 債	6,901
手 形 貸 付	178,735	未 決 済 為 替 借	301
証 書 貸 付	760,637	未 払 法 人 税 等	198
当 座 貸 越	44,071	未 払 費 用	4,069
外 国 為 替	422	前 受 収 益	1,364
外 国 他 店 預 け	403	従 業 員 預 り 金	225
買 入 外 国 為 替	0	給 付 補 て ん 備 金	4
取 立 外 国 為 替	18	金 融 派 生 商 品	58
そ の 他 資 産	6,365	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	0
未 決 済 為 替 貸	415	そ の 他 の 負 債	679
未 収 収 益	1,061	賞 与 引 当 金	413
金 融 派 生 商 品	60	退 職 給 付 引 当 金	5,050
そ の 他 の 資 産	4,828	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	441
動 産 不 動 産	19,035	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,276
土 地 建 物 動 産	18,084	支 払 承 諾	22,305
保 証 金 権 利 金	951	負 債 の 部 合 計	1,231,769
繰 延 税 金 資 産	21,229	(資本の部)	
支 払 承 諾 見 返	22,305	資 本 金	34,262
貸 倒 引 当 金	19,616	資 本 剩 余 金	23,164
投 資 損 失 引 当 金	75	資 本 準 備 金	23,164
		利 益 剩 余 金	5,038
		当 期 未 処 分 利 益	5,038
		当 期 純 利 益	4,991
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,038
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,012
		自 己 株 式	89
		資 本 の 部 合 計	65,426
資 産 の 部 合 計	1,297,196	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,297,196

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年

動 産 2年～20年

7．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8．外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は60,362百万円であります。

10．投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

11．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

12．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

また、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

なお、当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	14,568	百万円
年金資産(時価)	3,577	
未積立退職給付債務	10,991	
会計基準変更時差異の未処理額	3,336	
未認識数理計算上の差異	2,999	
未認識過去勤務債務	395	
貸借対照表計上額の純額	5,050	
退職給付引当金	5,050	

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
16. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額374百万円
17. 子会社の株式及び出資総額629百万円
18. 子会社に対する金銭債権総額4,936百万円
19. 子会社に対する金銭債務総額911百万円
20. 動産不動産の減価償却累計額13,145百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額2,464百万円
22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、オンライン端末機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,676百万円、延滞債権額は58,865百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は48百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,173百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,763百万円あります。
 なお、23. から26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
27. 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は15,330百万円あります。
 なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を4,442百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額19,773百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

28. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,300百万円であります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 3,525百万円

担保資産に対応する債務

外貨定期預金 2,085百万円

上記のほか、内国為替決済、歳入金、業界共同システムの取引の担保等として、銀行預け金8百万円及び有価証券26,793百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は951百万円であります。

30. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

31. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,918百万円

32. 1株当たりの純資産額209円65銭

33. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、2,008百万円であります。

34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下37.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額		時 価		差 額		うち益		うち損	
		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
社債	5,885		5,930		45		61		16	
その他	7,045		6,856		188		34		223	
合計	12,930		12,786		143		96		240	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価		貸借対照表 計上額		評価差額		うち益		うち損	
		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
株 式	15,254		18,141		2,886		3,554		668	
債 券	108,379		108,871		491		523		31	
国債	72,894		73,163		268		295		26	
社債	35,484		35,707		223		228		4	
その他	3,919		3,916		2		129		132	
合計	127,553		130,929		3,376		4,207		831	

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,363百万円を差し引いた額2,012百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
52,323百万円	705百万円	107百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非公募債	1,100百万円
子会社株式	
子会社株式	629
その他有価証券	
非上場株式	1,183

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	23,227 百万円	74,806 百万円	5,707 百万円	19,160 百万円
国債	19,180	40,250	72	13,660
社債	4,047	34,555	5,634	5,500
その他	-	544	400	199
合計	23,227	75,350	6,107	19,360

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	3,996百万円
当期の損益に含まれた評価差額	6

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、69,603百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが56,039百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第13期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額	
経常収益		37,720
資金運用収益	31,262	
貸出金利息	30,287	
有価証券利息配当金	906	
預け金利息	0	
その他の受入利息	68	
役務取引等収益	3,545	
受入為替手数料	1,479	
その他の役務収益	2,066	
その他業務収益	1,667	
外国為替売買益	38	
商品有価証券売却益	0	
国債等債券売却益	94	
金融派生商品収益	40	
その他の業務収益	1,492	
その他経常収益	1,244	
株式等売却益	570	
金銭の信託運用益	56	
その他の経常収益	617	
経常費用		32,620
資金調達費用	2,108	
預金利息	2,046	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息	4	
借入金利息	0	
その他の支払利息	56	
役務取引等費用	2,643	
支払為替手数料	249	
その他の役務費用	2,393	
その他業務費用	167	
国債等債券売却損	54	
その他の業務費用	112	
営業経費	16,679	
その他経常費用	11,022	
貸倒引当金繰入額	8,613	
貸出金償却	5	
株式等売却損	52	
株式等償却	1,029	
金銭の信託運用損	0	
その他の偶発損失引当金繰入額	40	
その他の経常費用	1,280	
経常利益		5,099
特別利益		39
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	26	
その他の特別利益	12	
特別損失		119
動産不動産処分損	119	
税引前当期純利益		5,019
法人税、住民税及び事業税		25
法人税等調整額		1
当期純利益		4,991
土地再評価差額金取崩額		46
自己株式処分差損		0
当期末処分利益		5,038

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2.子会社との取引による収益総額210百万円

子会社との取引による費用総額1,125百万円

注3.1株当たり当期純利益金額35円42銭

注4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額20円32銭

注5.「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第 13 期 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,038,109,606
利 益 処 分 額	4,056,185,043
利 益 準 備 金	160,000,000
第一回第一種優先株式配当金(1株につき14円)	274,820,000
第一回第二種優先株式配当金(1株につき9円98銭)	399,200,000
普通株式配当金(1株につき1円)	122,165,043
任 意 積 立 金	3,100,000,000
別 途 積 立 金	3,100,000,000
次 期 繰 越 利 益	981,924,563

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科目	平成17年3月期	平成16年3月期	比較
(資産の部)			
現金預け金	98,938	76,640	22,298
入金債権	77	-	77
金銭的信託	3,996	3,995	1
有価証券	146,772	139,951	6,821
貸出金	997,744	1,023,798	26,054
外国為替	422	455	33
その他資産	6,365	5,850	515
不動産	19,035	19,367	332
繰延税金資産	21,229	22,217	988
支払承諾	22,305	26,410	4,105
貸倒引当金	19,616	23,294	3,678
投資損失引当金	75	102	27
資産の部合計	1,297,196	1,295,291	1,905
(負債の部)			
預渡性預金	1,194,375	1,193,024	1,351
借入金	-	2,000	2,000
外国為替	-	2	2
その他負債	4	4	0
賞与引当金	6,901	7,251	350
退職給付引当金	413	408	5
その他の偶発損失引当金	5,050	4,435	615
再評価に係る繰延税金負債	441	405	36
支払承諾	2,276	2,308	32
支払承諾	22,305	26,410	4,105
負債の部合計	1,231,769	1,236,251	4,482
(資本の部)			
資本	34,262	34,262	-
資本剰余金	23,164	31,097	7,933
資本準備金	23,164	31,097	7,933
利益剰余金	5,038	7,933	12,971
利益準備金	-	3,791	3,791
任意積立金	-	4,727	4,727
当期末処分利益 (は当期未処理損失)	5,038	16,452	21,490
土地再評価差額金	1,038	1,085	47
その他有価証券評価差額金	2,012	602	1,410
自己株式	89	74	15
資本の部合計	65,426	59,040	6,386
負債及び資本の部合計	1,297,196	1,295,291	1,905

比較損益計算書（主要内訳）

(単位: 百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	比 較
経 常 収 益	37,720	37,976	256
資 金 運 用 収 益	31,262	32,627	1,365
(うち貸出金利息)	(30,287)	(31,097)	(810)
(うち有価証券利息配当金)	(906)	(1,296)	(390)
役 務 取 引 等 収 益	3,545	3,629	84
そ の 他 業 務 収 益	1,667	352	1,315
そ の 他 経 常 収 益	1,244	1,366	122
経 常 費 用	32,620	54,787	22,167
資 金 調 達 費 用	2,108	2,901	793
(うち預金利息)	(2,046)	(2,798)	(752)
役 務 取 引 等 費 用	2,643	2,465	178
そ の 他 業 務 費 用	167	1,411	1,244
営 業 経 費	16,679	17,548	869
そ の 他 経 常 費 用	11,022	30,460	19,438
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	5,099	16,810	21,909
特 別 利 益	39	128	89
特 別 損 失	119	442	323
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	5,019	17,124	22,143
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	25	25	0
法 人 税 等 調 整 額	1	5	4
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	4,991	17,156	22,147
前 期 繰 越 利 益	-	597	597
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	46	106	60
自 己 株 式 処 分 差 損	0	0	0
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	5,038	16,452	21,490

比較利益処分計算書案

(単位: 百万円)

科 目	平成17年3月期	平成16年3月期	比 較
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	5,038	16,452	21,490
利 益 処 分 額	4,056	-	4,056
利 益 準 備 金	160	-	160
第一回第一種優先株式配当金(1株につき14円)	274	-	274
第一回第二種優先株式配当金(1株につき9円98銭)	399	-	399
普通株式配当金(1株につき1円)	122	-	122
任 意 積 立 金	3,100	-	3,100
別 途 積 立 金	3,100	-	3,100
損 失 処 理 額	-	16,452	16,452
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	4,727	4,727
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	4,727	4,727
利 益 準 備 金 取 崩 額	-	3,791	3,791
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	7,933	7,933
次 期 繰 越 利 益	981	-	981

(リース取引関係)

リース取引については、E D I N E Tによる有価証券報告書で開示を行なうため、記載を省略しております。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,828	百万円
減価償却損金算入限度超過額	204	百万円
退職給付費用損金算入限度超過額	2,008	百万円
繰越欠損金	129	百万円
その他	2,799	百万円
繰延税金資産小計	28,968	百万円
評価性引当額	6,375	百万円
繰延税金資産合計	22,593	百万円
繰延税金負債	1,364	百万円
繰延税金資産の純額	21,229	百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.40	%
(調整)		
過年度課税所得額の修正	0.24	%
評価性引当額の増減	40.36	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.69	%
住民税均等割等	0.51	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.55	%

役員の異動

(平成17年6月29日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 岸本 清一 (現 当行執行役員 特命業務担当部長)

退任予定取締役

常務取締役 小田和 一善

常務取締役 内田 和之 (当行常勤監査役就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役 内田 和之 (現 当行常務取締役 人事総務部門担当)

監査役 西山 敬直 (現 熊本県信用保証協会会長)
(社外監査役)

退任予定監査役

常勤監査役 下田 敬誠

監査役 吉丸 良治
(社外監査役)

(注) 新任監査役候補者 西山 敬直氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

略 歴

新任取締役候補

(きしもと きよかず)

岸本 清一

生年月日 昭和28年5月15日(52才)

出身地 熊本県

学歴 昭和51年3月 熊本大学卒

職歴 昭和51年4月 肥後相互銀行入行

昭和63年4月 同経営企画室課長

平成元年10月 肥後ファミリー銀行 経営企画課長

平成8年4月 熊本ファミリー銀行 本渡支店長

平成10年7月 同総合企画部部長代理

平成14年7月 同総合企画部長兼広報室長

平成15年6月 同執行役員 総合企画部長兼広報室長

平成16年7月 同執行役員 経営管理部長

平成17年4月 同執行役員 特命業務担当部長

現在に至る

新任監査役候補

(うちだ かずゆき)

内田 和之

生年月日 昭和21年10月6日(58才)

出身地 熊本県

学歴 昭和44年3月 中央大学卒

職歴 昭和44年4月 肥後相互銀行入社

昭和60年4月 同人事課長

平成4年4月 熊本ファミリー銀行

管理本部人事統括部人事統括課長兼人事二部人事二課長

平成6年4月 同宇土本町支店長

平成11年4月 同営業統括本部支店統括グループ支店二部長

平成11年6月 同取締役

平成16年6月 同常務取締役

現在に至る

(にしやま ひろなお)

西山 敬直

生年月日 昭和16年12月10日(63才)

出身地 熊本県

学歴 昭和40年3月 熊本大学卒

職歴 昭和40年5月 熊本県庁入庁

昭和48年7月 熊本県人事委員会事務局公務員課参事

昭和55年8月 同福祉生活部青少年家庭課主幹

平成元年4月 同企画開発部統計調査課長

平成8年4月 同林務水産部次長

平成11年4月 同林務水産部長

平成13年3月 同退任

平成13年7月 熊本県信用保証協会専務理事

平成14年7月 同協会会長

現在に至る